

# 平成22年度 「地域における家庭教育支援施策の実態調査」

本調査では各地域における家庭教育支援に関する施策の実施状況や予算の状況、国への要望等について調査します。

(定義)

## ○「家庭教育」について

親や、これに準ずる人が子どもに対して行う教育のことです。

家庭教育は、子どもが基本的な生活習慣・生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、思いやりや善悪の判断、自尊心や自立心、社会的マナーなどを身につける上で重要な役割を担っています。

## ○「家庭教育支援施策」の内容について

- ・家庭教育を行う親（保護者）などを支援するために行う施策・事業のことです。
- ・家庭教育に関する学習機会や情報の提供、相談対応、保護者の関心を高める啓発、参画する地域人材の養成、団体や企業、学校など関係する機関との連携の促進や意識啓発を図る事業などが含まれます。
- ・なお、子ども手当など子育ての経済的支援や、建物・施設およびその維持にかかる費用などは含まれません。

## ※参考資料

### □改正教育基本法（家庭教育）

第10条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

### □教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定）

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/080701/002.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf)

### 新しい時代を切り開く生涯学習の振興方策について（平成20年2月19日中教審答申）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216131\\_1424.html](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216131_1424.html)

### □今後の家庭教育支援の充実についての懇談会

「社会の宝」として子どもを育てよう！（報告）（平成14年7月19日）

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/007/toushin/020701.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/007/toushin/020701.htm)

## 【記入要領】

## ◆全てご回答いただきたい質問

問1 ・該当する数字に○を記載してください。

問2 ・(A) 事業・施策類型ごとに、I. 平成21年度、II. 平成22年度の実施状況について、「1実施している」または、「2実施していない」(22年度は「1実施予定」または「2実施しない予定」)の、いずれか該当する数字に○を記載してください。  
・(A) で「1実施している」(22年度は「1実施予定」)に○を記載した事業施策類型について、「(B) 財源について」、「(C) 担当部局」の該当する項目に○を記載してください。

問8、9

・貴都道府県(市区町村)の予算の状況をご記入ください。

問10～13

・家庭教育支援施策に関し、今後強化すべき内容や課題、国への要望等について、該当する数字に○を記載してください。

問15～16

・貴都道府県(市区町村)の概要について、該当する数字に○を記載してください。

連絡先記入欄

・自治体名、ご担当部局、担当者名、電話番号、メール等について記入してください。

## ◆該当する項目についてのみ、ご回答いただく質問

問3～7

・問2の「家庭教育支援に関する人材養成」「家庭教育に関する学習機会の提供」「家庭教育に関する相談業務」「チーム等の組織化による支援」のうち、(A)で「1実施している」と回答した事業施策類型について、問3～7の質問にお答えください。(回数等を記載又は該当する数字に○を記載してください)

問14

・問13で回答したものその他、国への要望や提案、課題等をご自由にご回答されたい場合に記載してください。

## 質問・回答用紙

自治体名 \_\_\_\_\_

家庭教育支援施策の推進体制についておたずねします。

問1 貴都道府県(市区町村)において、家庭教育支援の施策を所管している組織をすべてお知らせください。該当する番号を選択してください(いくつでも)。

※平成 22 年 4 月 1 日現在の状況でお答えください。

[教育委員会]

1. 家庭教育支援のための課室が教委内に 2.~3.とは独立した組織としてある。
2. 生涯学習・社会教育に関する課室内に担当係(者)等が置かれている。
3. 教育委員会のその他の課室内に担当係(者)等が置かれている。

[知事(市区町村長)部局]

4. 家庭教育・子育て支援のための部局(独立した部局としてある場合)内に担当係(者)等が置かれている。
5. 保健福祉に関する部局・課室内に担当係(者)等が置かれている。
6. 市区町村長(知事)のその他の部局・課室内に担当係(者)等が置かれている。

[部局・課室横断的組織内に担当係(者)等が置かれている場合]

7. その他 → 部局・課室及び係等名: \_\_\_\_\_

家庭教育支援に関する事業の実施状況についておたずねします。

(※問2の回答は P5～P9の表にご記入ください)

問2 平成21年度及び平成22年度の、貴都道府県(市区町村)における家庭教育支援に関する事業・施策について

- (A) 貴都道府県(市区町村)における平成21年度、22年度の実施状況(22年度については、4月1日現在の実施予定)を、事業・施策類型別にお答えください。(事業・施策類型ごとにひとつだけ)

※1つの事業の実施内容が、事業・施策類型の複数の項目に該当する場合には、該当するすべての項目について、「1 実施している」(平成22年度は「1 実施予定」)としてお答えください。

※国の補助金や委託費等を受けている場合で、間接補助又は再委託等により市町村(市町村を中心とする協議会を含む。以下同じ。)が支出を受けて実施している項目、あるいは、都道府県の補助金や委託費等を受けて市町村が実施している項目については、都道府県は「2実施していない」(「2実施しない予定」)と回答し、支出を受けて実施している市町村は「1実施している」(「1実施予定」)と回答してください。

(逆に、市町村が取組に協力・関与している場合であっても、市町村への支出を行わず、都道府県が実施している項目は、都道府県が「1実施している」(「1実施予定」)と回答し、市町村は「2実施していない」(「2実施しない予定」)と回答してください。)

※教育委員会で実施しているもの以外に、事業・施策の類型に該当する取組を、保健・福祉部局等が実施している場合には、担当部局にご協力いただき、ご回答いただけるようにお願いします

- (A)をお答えの上、実施している事業・施策((A)で「1」を回答したもの)についてのみ、事業・施策の類型ごとに、「(B) 財源について」、「(C) 担当部局」、をお答えください。

問2回答用(その1)

事業・施策の種類	I. 21年度の状況												II. 22年度の状況(予定)														
	(A)21年度の実施状況		(B)財源について	(C)担当部局 ※一つ。複数の場合 予算分担の多い所									(A)22年度の実施予定		(B)財源について	(C)担当部局 ※一つ。複数の場合 予算分担の多い所											
	1	2		1	2	3	4	5	6	7	1	2	1	2		3	4	5	6	7							
	実施している	実施していない		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4		5	6	7	1	2	3						
(B) (A)で1をお答えになったものは (C)をお答え下さい		1 国の補助金や委託費等を受けて実施 2 他の自治体の支出金を受け 3 すべてが自治体の単独予算 4 自治体的に実施 5 企業は無いが自主的に実施 6 NPO・団体等との協働で実施 7 企業の地域貢献活動等を活用して実施 8 企業を受け付けて実施 9 企業の助成・協賛等 10 その他									1 実施予定 2 実施しない予定 3 その他の首長部局等 4 国の補助金や委託費等を受けて実施 5 他の自治体の支出金を受け 6 すべてが自治体の単独予算 7 自治体的に実施 8 NPO・団体等との協働で実施 9 企業の地域貢献活動等を活用して実施 10 企業の実施予定・協賛等を受けて実施 11 その他									1 教育委員会 2 保健福祉部局 3 その他の首長部局等							
家庭教育支援に関する人材養成																											
1) 子育てサポーターなど、地域の支援ボランティアの養成	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
2) 子育てサポーターリーダーなど、地域の中核的人材の養成	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
3) 相談員・カウンセラー等の専門的人材の養成	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
4) 人材認定・資格付与等の実施	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
5) その他の人材養成事業 [事業名等:]	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
家庭教育に関する学習機会の提供																											
6) 学習講座・学級等の実施(乳児期の親向け)	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	6	5	7	1	2	3	
7) 学習講座・学級等の実施(幼児期の親向け)	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	6	5	7	1	2	3	
8) 学習講座・学級等の実施(小学校入学時・学童期の親向け)	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	6	5	7	1	2	3	
9) 学習講座・学級等の実施(中学校入学時・思春期の親向け)	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	6	5	7	1	2	3	
10) 企業への出前講座等の提供	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	6	5	7	1	2	3	
11) 子育てサークル・親同士の交流の促進	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	6	5	7	1	2	3	
12) 次世代の親となる中高生等と幼児・親との交流の促進	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	6	5	7	1	2	3	
13) その他の学習機会の提供事業 [事業名等:]	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	6	5	7	1	2	3	

※1つの事業の実施内容が、事業・施策種類の複数の項目に該当する場合には、該当するすべての項目について、(A)で「1 実施している」(平成22年度は「1 実施予定」として)お答えください。

問2回答用(その2)

事業・施策の種類	I. 21年度の状況												II. 22年度の状況(予定)																				
	(A) 21年度の実施状況		(B) 財源について	(C) 担当部局									(A) 22年度の実施予定		(B) 財源について	(C) 担当部局																	
	1 実施している	2 実施していない		(BA)で1をお答えになったものは(C)をお答え下さい	※一つ。複数の場合予算分担の多い所							1 教育委員会	2 保健福祉部局	3 その他の首長部局等		1 実施予定	2 実施しない予定	※一つ。複数の場合予算分担の多い所							1 教育委員会	2 保健福祉部局	3 その他の首長部局等						
					1	2	3	4	5	6	7							1	2	3	4	5	6	7									
家庭教育に関する情報提供・普及啓発・広報																																	
14) 家庭教育の重要性などに関するセミナー・シンポジウムの開催	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
15) 保護者向けの広報紙・リーフレット・手帳等の配付・貸出	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
16) 支援者向け手引き等の作成・配布	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
17) 企業への家庭教育に関する情報提供	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
18) その他の普及啓発・広報事業 [事業名等:]	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
家庭教育に関する相談業務																																	
19) 電話相談事業	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
20) 面接相談事業(乳幼児期向け)	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
21) 面接相談事業(学童期・思春期向け)	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
22) 面接相談事業(青年期向け)	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	
23) その他の相談事業 [事業名等:]	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	3	1	2	3	

※1つの事業の実施内容が、事業・施策種類の複数の項目に該当する場合には、該当するすべての項目について、(A)で「1 実施している」(平成22年度は「1 実施予定」として)お答えください。

問2回答用(その3)

事業・施策の類型	I. 21年度の状況												II. 22年度の状況(予定)														
	(A)21年度の実施状況		(B) (A)で1をお答えになったものは(B) (C)をお答え下さい	(B)財源について							(C)担当部局			(A)22年度の実施予定		(B) (A)で1をお答えになったものは(B) (C)をお答え下さい	(B)財源について							(C)担当部局			
	1	2		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
	実施している	実施していない		国の補助金や委託費等を受け	他の自治体の支出金を受け	すべて当自治体の単独予算	自治体的に実施	NPO・団体等との協働で実施	企業の地域貢献活動等を活用して実施	企業を受けて実施	自主	教育委員会	保健福祉部局	その他の首長部局等	実施予定		実施しない予定	国の補助金や委託費等を受け	他の自治体の支出金を受け	すべて当自治体の単独予算	自治体的に実施	NPO・団体等との協働で実施予定	企業の地域貢献活動等を活用して実施予定	企業を受けて実施予定	自主	教育委員会	保健福祉部局
父親向けに絞った取組																											
24) 父親向けリーフレットや手帳、ハンドブック等の作成・配布	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
25) 父親の家庭教育に関する集いの実施	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
26) 父親向け学習講座の実施	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
27) 父親向け相談業務	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
28) その他の父親向け事業 [事業名等: ]	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
ITを活用した家庭教育支援に関する業務																											
29) Webサイト・メールマガジン等による家庭教育・子育て情報の発信・提供	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
30) 地域SNS等を活用したコミュニティや掲示板等による親同士の交流の促進	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
31) 電子メール・ブログ等による相談事業	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
32) その他のITを活用した事業 [事業名等: ]	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	

※1つの事業の実施内容が、事業・施策類型の複数の項目に該当する場合には、該当するすべての項目について、(A)で「1 実施している」(平成22年度は「1 実施予定」)としてお答えください。

問2回答用(その4)

事業・施策の種類	I. 21年度の状況												II. 22年度の状況(予定)													
	(A)21年度の実施状況		(B)財源について								(C)担当部局			(A)22年度の実施予定		(B)財源について								(C)担当部局		
	1	2		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3
	実施している	実施していない												実施する	実施しない											
チーム等の組織化による支援																										
33) 行政、学校、関係団体や有識者等からなる家庭教育に関する協議会・ネットワークの組織化	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3
34) 子育てサポーターリーダー、民生委員等の地域人材や保健師等による支援チーム等の組織化	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3
35) その他の組織的支援 [事業名等: ]	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3
特に積極的な支援を必要とする保護者等への施策																										
36) 支援チーム等の家庭訪問による相談支援	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3
37) 保健師・カウンセラー等専門の人材の家庭訪問による相談支援	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3
38) 企業訪問による働く親への相談支援	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3
39) その他の学習機会等に積極的に参加することがない層への施策 [事業名等: ]	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3

※1つの事業の実施内容が、事業・施策種類の複数の項目に該当する場合には、該当するすべての項目について、(A)で「1 実施している」(平成22年度は「1 実施予定」)としてお答えください。



問2回答用(その5)

事業・施策の種類	I. 21年度の状況													II. 22年度の状況(予定)													
	(A)21年度の実施状況		(B)財源について	(C)担当部局									(A)22年度の実施予定		(B)財源について	(C)担当部局											
	1	2		1			2			3			1	2		1			2			3					
	実施している	実施していない		国・自治体の補助金や委託費等を受けて実施			他の自治体の支出金を受け			すべてが自治体の単独予算			自治体的に実施			予算は無いが自主			教育委員会			保健福祉部局			その他の首長部局等		
		(BA)で1をお答えになったものは(C)をお答え下さい	1			2			3					(BA)で1をお答えになったものは(C)をお答え下さい	1			2			3						
「早寝早起き朝ごはん」など子どもの生活習慣づくりに関する業務																											
40) 市民運動など、地域全体での普及啓発	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
41) 情報誌・リーフレットやハンドブック、グッズ等の普及啓発ツールの作成・配布	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
42) 幼稚園や学校等における、子どもの生活習慣の定着に向けた取組の実施	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
43) PTA、子ども会など地域の団体の主体による、子どもの生活習慣の定着に向けた取組の実施	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	
44) その他の生活習慣づくりに関する業務 [事業名等: ]	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	1	2	→	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	

※1つの事業の実施内容が、事業・施策種類の複数の項目に該当する場合には、該当するすべての項目について、(A)で「1 実施している」(平成22年度は「1 実施予定」として)お答えください。

問3 貴都道府県(市区町村)が実施している家庭教育に関する人材養成(問2で「21年度実施している」と回答した取組)について、実施回数や主なテーマをお答えください。

人材養成	(A) 実施している養成講座↓	(D) 実施している養成講座に関する回答くださいについては(B)↓	(B) 年間実施回数	(C) 一回あたり平均講義数	(D) 講座の内容として扱っているテーマ
			実施回数(回数を記載)	平均講義数(回数を記載)	講座の内容(いくつでも)
1) 子育てサポーターなど、支援ボランティアの養成講座	1	→	回	回	1.サポーター・サポーターリーダー等の心得・役割 2.子どもの発達段階 3.子どもの生活習慣、食育、健康 4.子どもとメディア 5.保護者との関わり方、傾聴の基礎 6.カウンセリングの理論・実践 7.虐待、問題行動等の未然防止や対応 8.障害の理解や支援 9.地域の家庭教育支援の現状・課題 10.関係機関、関係者等の連携、コーディネート 11.人材育成や団体等の組織化 12.その他
2) 子育てサポーターリーダーなど、中核的人材の養成講座	2	→	回	回	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11 12→( )
3) 相談員・カウンセラー等の専門的人材の養成講座	3	→	回	回	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11 12→( )
4) その他の人材養成事業 [事業名等: ]	4	→	回	回	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11 12→( )

問4 貴都道府県(市区町村)が実施している家庭教育に関する人材養成(問2で「21年度実施している」と回答した取組)において、養成講座を修了した方々の登録制度等についてお答えください。

人材養成	(A) 登録制度等を設けている	合設している場合(BC)をお答えください(B)を設けていない場合	(B) 登録者への情報提供	(C) 修了者への情報提供
			1. 家庭教育支援関係の活動の紹介 2. 保健・福祉部局等も含む子育て支援活動全般について紹介 3. 放課後子ども教室、学校地域支援本部等の地域活動の紹介 4. 他の地域ボランティア活動の紹介 5. 他の人材養成講座(フォローアップ研修含む)の紹介 6. 特に紹介は行っていない 7. その他	1. 家庭教育支援関係の活動の紹介 2. 保健・福祉部局等も含む子育て支援活動全般について紹介 3. 放課後子ども教室、学校地域支援本部等の地域活動の紹介 4. 他の地域ボランティア活動の紹介 5. 他の人材養成講座(フォローアップ研修含む)の紹介 6. 特に紹介は行っていない 7. その他
			情報提供の内容(いくつでも)	情報提供の内容(いくつでも)
1) 子育てサポーターなど、支援ボランティアの養成講座	1	→	1, 2, 3, 4, 5, 6 7→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6 7→( )
2) 子育てサポーターリーダーなど、中核的人材の養成講座	2	→	1, 2, 3, 4, 5, 6 7→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6 7→( )
3) 相談員・カウンセラー等の専門的人材の養成講座	3	→	1, 2, 3, 4, 5, 6 7→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6 7→( )
4) その他の人材養成事業 [事業名等: ]	4	→	1, 2, 3, 4, 5, 6 7→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6 7→( )

問5 貴都道府県(市区町村)が実施している家庭教育に関する学習機会の提供(問2で、「平成21年度実施している」と回答した取組)について、実施回数や主なテーマをお答えください。

学習機会の提供	(A) 実施している学習機会の提供↓	(D) 実施している学習講座にお答えください (B) ↓	(B) 年間実施回数	(C) 主な開催場所	(D) 講座の内容として扱っているテーマ
			実施回数(回数を記載)	主な開催場所(いくつでも)	講座の内容(いくつでも)
1) 学習講座・学級の実施(乳児期の親向け)	1	→	回	1. 保育園・幼稚園 2. 小学校 3. 中学校 4. 高等学校 5. 公民館 6. 図書館 7. 児童館、児童福祉施設 8. 保健所、保健センター 9. 企業、商工会の事務所等 10. 商店街・ショッピングセンター 11. その他	1. 乳児期の特徴や親の心得 2. 幼児期の特徴や親の心得 3. 小学校入学時、学童期の特徴や親の心得 4. 中学校入学時、思春期の特徴や親の心得 5. 生活習慣、食育、 6. 遊び、運動 7. 家庭でのルールづくり 8. 道徳心・思いやり、命の大切さなど心の育成 9. インターネット等有害情報対策 10. お小遣い・消費生活 11. 性の問題 12. いじめ、不登校、非行、問題行動等への対応 13. 虐待 14. 子育て・家庭教育への男女共同参画 15. その他
2) 学習講座・学級の実施(幼児期の親向け)	2	→	回	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )
3) 学習講座・学級の実施(小学校入学時・学童期の親向け)	3	→	回	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )
4) 学習講座・学級の実施(中学校入学時・思春期の親向け)	4	→	回	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )
5) 企業への出前講座等の学習機会の提供	5	→	回	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )
6) 父親向けの学習機会の提供	6	→	回	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )
7) その他の学習機会 [事業名等: ]	7	→	回	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )

問6 貴都道府県(市区町村)が実施している家庭教育に関する相談業務(問2で、「21年度実施している」と回答した取組)について、主な相談対応者や連携先(必要に応じて情報共有等を図る機関等)お答えください。

相談業務	(A) 実施している相談業務↓	(D) 実施している相談業務についてはお答えください	(B) 主な相談対応者	(C) 実施場所	(D) 連携先
			1. 保健師 2. 心理士 3. 教職員OB、教育相談員 4. 行政の教育・福祉担当 5. 子育てサポーター、サポーターリーダー 6. 民生委員・児童委員等 7. 1～6などが連携した支援チーム 8. その他	1. 保育園・幼稚園 2. 小学校 3. 中学校 4. 高等学校 5. 公民館 6. 図書館 7. 児童館、児童福祉施設 8. 保健所、保健センター 9. 企業、商工会の事務所等 10. 商店街・ショッピングセンター 11. その他	1. 保育園・幼稚園 2. 小学校 3. 中学校 4. 高等学校 5. 学校の外部専門的人材(SC、SSW等)、教育センター等 6. 学校支援地域本部や放課後子ども教室等の地域活動 7. 若者サポートステーション、青少年施設等 8. PTA 9. 民生委員・児童委員、主任児童委員 10. 公民館、図書館等の社会教育施設、関係者 11. 児童館、学童保育、保健所等の福祉・保健機関、関係者 12. 児童相談所、要保護児童対策地域協議会 13. 子育てサークル、団体、NPO 14. 企業 15. その他
			主な相談対応者(いくつでも)	実施場所(いくつでも)	連携先(いくつでも)
1) 電話相談事業	1	→	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )
2) 面接相談事業(乳幼児期向け)	2	→	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )
3) 面接相談事業(学童期・思春期向け)	3	→	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )
4) 面接相談事業(青年期向け)	4	→	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )
5) その他の相談事業 [事業名等: ]	5	→	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15→( )

問7 貴都道府県(市区町村)が実施している、支援チーム等の組織化による支援(問2で、「21年度実施している」と回答した取組)について、構成や活動内容、連携先(必要に応じて情報共有を図る機関等)等について教えてください。

	(A) 実施している組織的支援↓	実施されている組織的支援については(B)〜(E)をお答えください	(B) 組織の構成	(C) 主な活動拠点	(D) 主な活動内容	(E) 連携先
			1. 子育てサポーターリーダー 2. 子育てサポーター 3. 保健師 4. 心理士、スクールカウンセラー 5. スクールソーシャルワーカー 6. 教職員、教職員OB 7. 保育士、保育士OB 8. 民生委員・児童委員等 9. 行政の教育・福祉担当 10. PTA 11. 子育て支援団体、NPO 12. 大学教員、学識経験者 13. 大学生 14. その他	1. 保育園・幼稚園 2. 小学校 3. 中学校 4. 高等学校 5. 公民館 6. 図書館 7. 児童館、児童福祉施設 8. 保健所、保健センター 9. 教育委員会 10. 保健・福祉担当部局 11. 企業、商工会の事務所等 12. 商店街・ショッピングセンター 13. その他	1. 家庭教育に関する情報提供 2. 学習機会のコーディネート・提供 3. 気軽な悩みの相談・支援 4. 子どもの生活習慣づくりに関する相談・支援 5. いじめ・不登校に関する相談・支援 6. 虐待の未然防止や早期発見 7. 発達障害の心配に関する相談・支援 8. 家庭を訪問しての相談・支援 9. 企業を訪問しての相談・学習機会の提供 10. 課題や支援手法等の検討・検証 11. 専門的相談・支援 12. その他	1. 保育園・幼稚園 2. 小学校 3. 中学校 4. 高等学校 5. 学校の外部専門的人材(SC、SSW等)、教育センター等 6. 学校支援地域本部や放課後子ども教室等の地域活動 7. 若者サポートステーション、青少年施設等 8. PTA 9. 民生委員・児童委員、主任児童委員 10. 公民館、図書館等の社会教育施設、関係者 11. 児童館、学童保育、保健所等の福祉・保健機関、関係者 12. 児童相談所、要保護児童対策地域協議会 13. 教育委員会 14. 保健・福祉担当部局 15. 子育てサークル、団体、NPO 16. 企業 17. その他
			構成(いくつでも)	活動拠点(いくつでも)	活動内容(いくつでも)	連携先(いくつでも)
1) 行政、学校、関係団体や有識者等からなる協議会・ネットワーク等の組織化	1	→	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11,12,13,14→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11,12,13→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11,12→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14,15,16,17→( )
2) 子育てサポーターリーダー、民生委員等の地域人材や保健師等による支援チーム等の組織化	2	→	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11,12,13,14→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11,12,13→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11,12→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14,15,16,17→( )
3) その他の組織的支援 [事業名等:]	3	→	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11,12,13,14→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11,12,13→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11,12→( )	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14,15,16,17→( )

家庭教育支援のための予算措置等についておたずねします。

問8 貴都道府県(市区町村)における、平成21年度の予算の状況についてお答えください。(家庭教育支援関連事業予算については、財源別に、また、首長部局所管分がある場合には、教育委員会所管分(a)と首長部局所管分(b)に分けてお答え下さい。)(数値を記入)

※(a)、(b)については、問2の「(A)平成21年度の実施状況」の回答の際、「実施している」と回答する基となった取組についての予算を計上してください。

平成21年度予算額(単位:千円)

区 分	合計 (自治体予算についてのみ合計ではなく「総額」)	財 源 別		
		国庫補助金・委託費等	都道府県支出金	市区町村支出金
自治体予算総額	千円	-	-	-
うち教育関連予算額(教育委員会所管)	千円	-	-	-
うち社会教育関係予算総額	千円	-	-	-
うち家庭教育支援関連事業予算額(a)	千円	千円	千円	千円
うち家庭教育支援関連事業予算額(首長部局所管)(b)	千円	千円	千円	千円

(参考) ◎「家庭教育支援関連事業予算」として経費をカウントする対象になる事業の目安

※「家庭教育支援施策」については本調査票P.1を参照ください。

(例) ・自治体や教育委員会等の予算説明資料などに掲載されている家庭教育支援に関する事業・文部科学省が実施する「地方教育実調査」の中で社会教育費に計上される事業のうち、家庭教育支援に関連する事業  
 ・文部科学省が実施する「社会教育調査」で調査対象になった事業のうち、家庭教育に関する事業(家庭教育学級など)  
 ・家庭教育支援に関する事業を首長部局で所管している場合には、保健福祉部局所管事業やその他の首長部局所管の事業のうち家庭教育支援に関する事業

問9 問8で回答した家庭教育支援関連事業予算額総額((a)+(b))の過去3年間の推移をお答えください。

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
家庭教育支援関連事業予算額(a)+(b)	千円	千円	千円

問10 貴都道府県(市区町村)で家庭教育支援施策を展開するにあたり、特に課題だと感じていることはありますか。(3つまで)

1. 支援に携わるボランティア・子育てサポーター等の人材が不足している
2. 支援を担う地域の中核的人材、サポーターリーダー、コーディネーター等の人材が不足している
3. 学校との連携・協力体制がない / 不十分である
4. 保健・福祉部局等との連携・協力体制がない / 不十分である
5. 外部の関係機関・団体等との連携・協力体制がない / 不十分である
6. 保健師、臨床心理士といった専門的人材の活用や連携がない / 不十分である
7. 養成した人材の活動の機会や場所が不足している
8. 実施している家庭教育支援事業などが学校や地域住民に十分に知られていない
9. 家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組がない
10. 働く親への効果的な取組がない
11. 家庭教育支援の予算が少ない
12. 市町村合併等による支援エリアの拡大や、担当課員の不足等
13. その他 →[ ]



問11 家庭教育支援に関し、今後貴都道府県(市区町村)が特に取組を強化する必要があると感じるのはどの分野でしょうか。(3つまで)

1. 家庭教育支援に関する人材養成
2. 養成した人材を持続的に活動につなげる手法や体制の整備
3. 学習機会の提供(乳幼児期の親向け)
4. 学習機会の提供(学童期・思春期の親向け)
5. 情報提供・普及啓発・広報
6. 相談業務(乳幼児期向け)
7. 相談業務(学童期・思春期向け)
8. 相談業務(青年期向け)
9. いじめ・不登校等の課題を抱える家庭の支援
10. 虐待の未然防止や早期発見につながる支援
11. 親のワークライフバランスの促進を図るための取組み
12. 父親向けに絞った施策
13. 携帯電話やSNS等のネットワークなど、ITを活用した家庭教育支援に関する業務
14. チーム等の組織化や関係機関・関係者との連携による支援
15. 家庭訪問等による孤立しがちな保護者や無関心な保護者等への支援
16. 企業訪問等による働く保護者への支援
17. その他 →[ ]

17

問12 家庭教育支援に関して、今後貴都道府県(市区町村)が特に連携を強化する必要があると感じるのはどの分野でしょうか。(3つまで)

1. 保育園・幼稚園(保育士・幼稚園教諭等)
2. 学校(校長、教頭、担任、養護教諭等教職員)
3. 学校の外部専門的人材(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等)
4. 学校支援関係の地域人材(学校支援地域本部や放課後子ども教室のコーディネーター、スクールガードリーダー等)
5. PTA
6. 町内会・自治会等
7. 民生委員・児童委員、主任児童委員
8. 公民館、図書館等の社会教育施設(社会教育関係者、読み聞かせボランティア等)
9. 行政の保健・福祉部局、児童館、学童保育、保健所、保健センター等の保健・福祉関係機関、関係者
10. 児童相談所、要保護児童対策地域協議会
11. 子育て支援サークル・NPO等民間団体
12. 大学、大学生のボランティア
13. 企業、商工会

家庭教育支援施策に関して、国への要望等についておたずねします。

問13 貴都道府県(市区町村)で家庭教育支援施策を展開するにあたり、国(文部科学省など)への要望等(地方との役割分担、や予算の枠組み等)はありますか。

13－Ⅰ. 国に求める役割のうち、重要と思うものをあげてください。(3つまで)

1. 社会全体の動向や各地域の取組についての実態調査、分析等の実施
2. 地域間の格差是正や取組の活性化を図るための財政支援
3. 社会的課題等に対応するための効果的な手法等についての調査研究等の実施
4. 各地域の取組の先進事例、啓発コンテンツ等を活用した情報提供等による普及啓発
5. 社会全体の機運の醸成を図る取組
6. 自治体関係者、関係機関、団体等の情報交換や連携、スキルアップ等のための研修・研究協議等の開催
7. 福祉分野等との連携を図るための、関係府省(内閣府、厚生労働省等)の更なる連携の促進
8. 国の関与は不要
9. その他 →[ ]

8

13－Ⅱ. Ⅰで2「地域間の格差是正や取組の活性化を図るための財政支援」を回答した場合、その理由をあげてください。(いくつでも)

1. 自治体の財政基盤が脆弱で、地域で必要とされる支援が行えないため。
2. 家庭教育支援の取組について、自治体間で格差が広がっているため。
3. 子の教育に困難を抱える家庭の増加や家庭の教育力の低下により、多くの地域において、学校をはじめ子どもの教育環境に課題が生じているため。
4. そもそも家庭教育は全ての教育の出発点として重要なものであり、国が一定の支援を行うべき。
5. その他 →[ ]

13－Ⅲ. Ⅰで2を回答した場合、国に対し、どのような財政支援を希望しますか。(1つ)

1. 地域が行う家庭教育支援の取組への支援といった使途・目的を明確にした国費・補助金等
2. 家庭教育支援に限らず、地域の教育関係の取組について、実情に応じて選べる教育関係施策に特化した交付金等による支援
3. 教育関係に限らず、部局横断的に地域の実情に応じて選べる一括的な交付金等による支援
4. 補助や交付金等によらない、普通地方交付税

5. その他 →[ ]

**13-Ⅳ. Iで3, 4, 5, 6, 7を回答した場合、国に対し、どのような取組を希望しますか。(3つまで)**

1. 家庭教育支援に携わる人材養成に必要な標準的な内容(カリキュラム等)を示してほしい。
2. 家庭教育に携わる人材養成について、養成から持続的な活用のための効果的な手法や体制を示してほしい。
3. 学校との連携を深め、教職員や生徒指導等の取組・人材との連携体制を構築できるよう、国レベルでの連携の促進や効果的な手法・体制を示してほしい。
4. 学校支援関係の地域の取組(学校支援地域本部や放課後子ども教室等)や人材との連携が図れるよう、国レベルでの連携の促進や効果的な手法・体制を示してほしい。
5. 保健・福祉関係の取組や人材との連携が図れるよう、国レベルでの連携を促進や効果的な手法・体制を示してほしい。
6. 社会全体での家庭教育支援の必要性や取組の促進について、学校や地域での理解が深まるよう、国レベルでの普及啓発を推進してほしい。
7. 社会全体での家庭教育支援の必要性や親のワークライフバランスの推進などについて、企業のCSRの促進が図られるよう、国レベルでの啓発を推進してほしい。
8. 地域における家庭教育支援の取組において、企業の協力や連携が図られるよう、国レベルでの普及啓発を推進してほしい。
9. 家庭教育に関して関心の低い親や困難を抱える親への効果的な取組を示してほしい。
10. 企業等で働く親への効果的な取組を示してほしい。
11. その他 →[ ]

19

問14 その他、家庭教育支援について、国(文部科学省など)への要望や提案、課題などがありましたらご記入下さい(自由回答)

貴都道府県(市区町村)の概要についておたずねします。

問15 貴都道府県(市区町村)はどの自治体類型にあたりますか。(ひとつだけ)

1. 都道府県
2. 政令指定都市
3. 中核市
4. 特別区
5. 市(政令指定都市、中核市を除く)
6. 町
7. 村

※次の問16は市区町村のご担当者のみお答えください。

問16 貴市区町村の人口規模(※)は、以下のどの区分にあたりますか。(ひとつだけ)

1. 150,000人以上
2. 100,000～149,999人
3. 50,000～99,999人
4. 20,000～49,999人
5. 20,000人以下

※人口規模は、住民基本台帳に基づく人口規模(平成21年3月31日現在)をお答えください。

(参考)総務省HP住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/17216.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/17216.html)

最後に、下のご連絡先記入欄に、本調査に関するご担当者の連絡先を記入してください。

【ご連絡先記入欄】

自治体名

\_\_\_\_\_

(国勢調査における自治体コード※ )

※2桁の都道府県コード(01～47)と3桁の市区町村コードからなる5桁の数字

住所

(〒 - )

\_\_\_\_\_

ご担当者 所属

\_\_\_\_\_

氏名

様

\_\_\_\_\_

お電話番号

\_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

メールアドレス

\_\_\_\_\_

【以上で質問は終わりです。ご協力誠にありがとうございました】